平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　株式会社フジシールインターナショナル　　上場取引所　東
コード番号　7864　URL　http://www.fujiseal.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 岡崎　成子
問合せ先責任者 (役職名) フジシールインターナショナル本部 本部長　(氏名) 阪口 善直　TEL 03-5208-5902

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月6日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	88,373	1.5	7,528	△3.4	7,773	0.2	4,365	△3.0
23年3月期	87,067	0.8	7,795	△0.2	7,760	1.4	4,500	△11.6

(注)包括利益　24年3月期　2,646百万円　(61.7%)　23年3月期　1,636百万円　(△71.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	154.94	―	9.1	10.3	8.5
23年3月期	160.16	―	9.7	10.4	9.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　150百万円　23年3月期　△77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	77,276	48,678	63.0	1,725.01
23年3月期	74,376	46,920	63.1	1,667.75

(参考) 自己資本　24年3月期　48,678百万円　23年3月期　46,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,851	△4,807	△2,177	6,750
23年3月期	8,375	△4,690	△1,321	7,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	15.00	―	20.00	35.00	993	21.9	2.1
24年3月期	―	17.00	―	18.00	35.00	995	22.6	2.1
25年3月期(予想)	―	17.00	―	18.00	35.00		20.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	6.4	7,560	0.4	7,880	1.4	4,730	8.4	167.89

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、開示を省略しております。詳細は添付資料3ページ〔次期の見通し〕をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	30,080,978 株	23年3月期	30,080,978 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,861,501 株	23年3月期	1,946,821 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	28,173,940 株	23年3月期	28,098,375 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,251	△1.1	3,091	11.9	3,111	11.2	3,000	10.4
23年3月期	4,298	12.1	2,763	14.4	2,798	20.4	2,719	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	106.50	―
23年3月期	96.77	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	46,544	39,792	85.5	1,410.12
23年3月期	44,597	37,599	84.3	1,336.42

(参考) 自己資本 24年3月期 39,792百万円 23年3月期 37,599百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）追加情報 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26
（２）販売の状況 …… 26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における業績は、売上高883億73百万円（前期比1.5%増）、営業利益75億28百万円（前期比3.4%減）、経常利益77億73百万円（前期比0.2%増）となりました。また、工場再編費用などを特別損失に計上した結果、当期純利益は43億65百万円（前期比3.0%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より市場拡大を続けるアセアン諸国への事業展開に伴い、新たに「アセアン」を報告セグメントとして追加しております。

（日本）

シュリンクラベルは飲料向けや日用品向けが好調となり売上高は371億52百万円（前期比1.6%増）となりました。タックラベルはキャンペーンラベルの販売増加が貢献して売上高96億70百万円（前期比2.7%増）、ソフトパウチは日用品市場での口栓付きパウチの拡大が寄与して売上高42億55百万円（前期比11.0%増）、機械は直線機や海外向けが好調に推移し売上高48億10百万円（前期比17.9%増）、その他では加工品の減少により売上高78億58百万円（前期比8.6%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は637億47百万円（前期比2.0%増）、また損益面では、原材料値上げの影響を生産面でのコストダウンや販管費の削減によりカバーし営業利益は55億６百万円（前期比1.2%増）となりました。

（北中米）

シュリンクラベルは乳製品向けが好調に推移し売上高114億41百万円（前期比2.3%減、現地通貨ベース7.5%増）となりました。その他ラベルはインモールドラベルの減少により売上高18億89百万円（前期比12.3%減、現地通貨ベース3.6%減）、機械は乳製品市場への拡大が貢献し売上高は17億円（前期比10.1%増、現地通貨ベース21.1%増）となりました。

その結果、北中米全体では売上高150億30百万円（前期比2.4%減、現地通貨ベース7.3%増）、また損益面では、原材料値上げの影響を受けましたが売上増加でカバーし営業利益15億18百万円（前期比1.6%減、現地通貨ベース8.3%増）となりました。

（欧州）

シュリンクラベルは乳製品市場や飲料市場向けが増加し売上高88億45百万円（前期比0.7%増、現地通貨ベース5.4%増）となりました。機械は日用品向けの大型プロジェクト受注により下半期に売上が回復し、売上高21億99百万円（前期比5.3%減、現地通貨ベース0.9%減）となりました。

その結果、欧州全体での売上高は111億85百万円（前期比0.1%減、現地通貨ベース4.5%増）となりました。損益面では、原材料値上げに対して売上の増加とコストダウン施策では吸収できず営業利益５億37百万円（前期比34.5%減、現地通貨ベース31.5%減）となりました。

（アセアン）

アセアン全体の売上高は包材及び機械を含めて12億７百万円、損益面では会社設立時の立上げ費用により81百万円の営業損失となりました。

（次期の見通し）

平成25年３月期の連結業績（通期）予想につきましては、日本市場におけるソフトパウチ拡販や海外市場でのシュリンクラベル拡販により売上高は前期比6.4%増の940億円を見込んでおります。損益面では全てのリージョンで原材料費の高騰が見込まれておりますが、売上増加による利益増やグループ全体で生産効率の向上、及びコストダウン活動に取り組むことにより営業利益75億60百万円（前期比0.4%増）、経常利益78億80百万円（前期比1.4%増）、当期純利益47億30百万円（前期比8.4%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績見通しは以下のとおりであります。　（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	平成24年３月期	平成25年３月期（予想）	前期比（%）	平成24年３月期	平成25年３月期（予想）	前期比（%）
日本	63,747	65,300	2.4	5,506	5,260	△4.5
北中米	15,030	16,800	11.8	1,518	1,650	8.7
欧州	11,185	12,500	11.8	537	730	35.9
アセアン	1,207	1,600	32.6	△81	△80	－
消去又は全社	△2,797	△2,200	－	48	－	－
連結合計	88,373	94,000	6.4	7,528	7,560	0.4

（注）上記業績予想の算定における為替換算レートは、1米ドル＝ 82円、1ユーロ＝110円であります。
（平成24年３月期は1米ドル＝79.80円、1ユーロ＝111.13円であります）

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は772億76百万円となり、前連結会計年度末と比較し28億99百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が32億24百万円、たな卸資産が13億35百万円増加し、繰延税金資産が３億76百万円減少したことなどで流動資産が38億51百万円増加した一方、有形固定資産が投資による取得42億96百万円に対して減価償却費41億39百万円を計上しておりますが、円高による為替換算差額が主な要因で12億円減少したことなどによるものであります。

負債合計は285億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億41百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が11億73百万円、未払法人税等及びその他流動負債が11億45百万円増加したこと、短期借入金が10億円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加32億54百万円と為替の変動により為替換算調整勘定が16億64百万円変動したことなどで前連結会計年度末に比べ17億58百万円増加し486億78百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億42百万円減少し67億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、68億51百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益72億６百万円を計上し、減価償却費44億38百万円及び仕入債務の増加額10億31百万円による収入と売上債権の増加額35億94百万円、たな卸資産の増加額15億59百万円及び法人税等の支払額（又は還付額）20億84百万円等の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億７百万円の支出となりました。これは主に生産性向上のための設備投資に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億77百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純減額11億21百万円及び配当金の支払額10億50百万円等の支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 平成20年３月期	第51期 平成21年３月期	第52期 平成22年３月期	第53期 平成23年３月期	第54期 平成24年３月期
自己資本比率（%）	58.0	55.6	61.4	63.1	63.0
時価ベースの自己資本比率（%）	50.2	56.8	72.3	65.5	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	1.0	0.6	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.8	63.6	53.2	78.9	91.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM＆Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

平成24年３月期における期末配当金につきましては、当初予想どおり１株当たり18円とする予定であります。

これにより中間配当金（１株当たり17円）を加えました平成24年３月期の年間配当金は１株当たり35円となり、連結配当性向は22.6%となります。

また、平成25年３月期につきましては、連結配当性向20%の目標を継続することとし、１株当たり年間配当金を35円としております。これによる平成25年３月期予想連結配当性向は20.8%となる見込みであります。

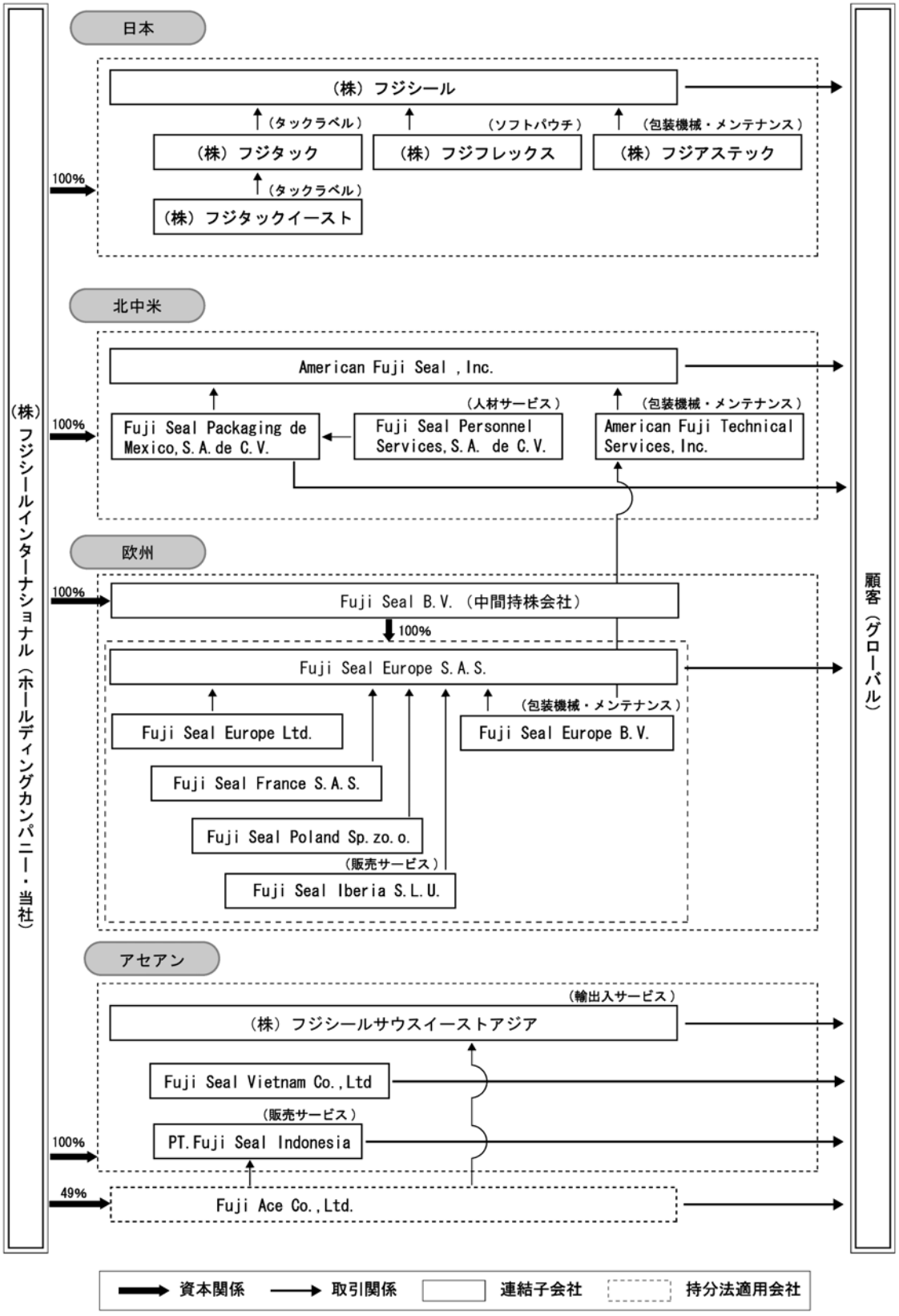
２．企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社19社及び関連会社１社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当連結会計年度より、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった(株)フジエステートは、当社の連結子会社である(株)フジシールに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

［事業の系統図］



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「包んで価値を、日々新たな心で創造します。」を経営理念に、飲料・食品・日用品・医薬品など業界のお客様の課題や要望に応えるパッケージを開発・提供することで成長してきました。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。

シュリンクラベルをコアにタックラベル、ソフトパウチ及びラベル装着機械を主力製品として、日本・北中米・欧州・アセアンそれぞれの地域において生産体制や営業拠点の拡充を行い、パッケージング事業のグローバル展開を加速しています。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を安定的に向上させていくことを経営の目標としており、経営指標としては2013年度の連結売上高1,000億円を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中期経営戦略として、成長市場への戦略投資を柱として中長期的に継続成長を達成していけるよう取り組んでまいります。グループの重点施策は下記のとおりであります。

- 営業拠点・生産拠点の拡充
- パッケージング技術の研究開発
- 新規事業の創出
- グローバル人材の育成
- キャッシュ・フロー経営の推進

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは継続した成長を目指すため、各市場及び各リージョンにおける以下の課題に取り組んでまいります。

１）市場環境について

世界的な景気はまだ先行き不透明な状況にあり、当社グループを取巻く市場環境は厳しさが続くものと想定されます。そのような状況でも当社グループのお客様は、高付加価値商品の開発・販売に向けた投資を拡大されています。

当社グループはお客様のさまざまな課題に対して、当社グループのパッケージング技術及び製品、サービス、グローバルネットワークで解決策をご提案し、お客様のパートナーとなり続けるよう取り組んでまいります。

① お客様からは、環境対応のためのＣＯ２排出の削減やリサイクル対応、商品の付加価値向上や店頭での訴求効果を向上させる表現など、お客様からのニーズに沿った新しい機能を付加したラベル製品を開発・提供することが求められております。

② グローバルブランドのお客様では、商品の差別化・競争力強化のために新製品の開発や他社からのブランド買収を活発に展開する中、容器自体から見直される機会がますます増えてきております。

当社グループにはパッケージそのものだけでなく、お客様の生産ラインにおける生産性の向上までを考慮したトータルコスト視点での新しいパッケージ形態、機械、サービスを開発・提供することが求められています。

③ グローバルに展開するお客さまがますます増えてきており、また事業活動を展開されるエリアも拡大しております。これに伴いお客様の広範囲なビジネス拠点に対して単に製品やサービスを提供するだけでなく、ＳＣＭ（サプライチェーン・マネジメント）視点からグローバルでより一層フレキシブルな物流対応を求められています。

2）リージョン別の市場トレンドについて

① 日本

日本のシュリンクラベル市場は、飲料・乳飲料業界でラベルの持つ商品訴求力や環境対応力が、また食品・日用品業界においては小型化、付加価値商品開発によりラベルの持つ機能性などがそれぞれ評価され、今後とも安定した需要が見込まれております。

タックラベル市場ではプロモーションラベル、電池用感熱ラベル、日用品や医薬品への付加価値ラベルなどで幅広く採用されております。

ソフトパウチ市場では、口栓付きパウチが飲料だけでなく日用品向けなどで環境に優しいとの理由で需要が拡大しております。

② 海外

海外のシュリンクラベル市場は、引き続き成長傾向にあります。

北中米においては、ペットボトル化による容器形状の差別化などを背景にシュリンクラベルの需要が拡大しております。また大手流通やグローバルブランドにおいて環境対応・リサイクル対応の要望が高まりつつあります。

多くの国が集まる欧州においては、小ロット化やニーズの多様性に加え、物流面を含めフレキシブルな対応が求められています。シュリンクラベルは、業界のリーダーのメイン商品に採用いただくことで、同じお客様の他リージョン、他商品や他カテゴリーへの展開が進んでいます。また、多様化するニーズに対応するため、新たに展開したソフトパウチやタックラベルの市場も拡大しております。

アセアンにおいては大手ブランドオーナーが脱ＰＶＣを促進されており環境対応のシュリンクラベルへのニーズは高まっております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,881,272	7,682,465
受取手形及び売掛金	※3 19,331,215	※3 22,509,038
電子記録債権	1,199,638	1,245,825
商品及び製品	3,382,289	3,494,666
仕掛品	1,528,671	2,234,442
原材料及び貯蔵品	2,223,298	2,740,827
繰延税金資産	1,135,701	759,519
その他	1,584,908	1,423,863
貸倒引当金	△55,756	△27,848
流動資産合計	38,211,239	42,062,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,019,108	15,517,837
減価償却累計額	△6,672,140	△7,137,917
建物及び構築物（純額）	8,346,968	8,379,920
機械装置及び運搬具	42,973,618	43,224,798
減価償却累計額	△26,583,676	△28,165,852
機械装置及び運搬具（純額）	16,389,941	15,058,945
土地	5,012,435	4,783,608
リース資産	235,538	259,686
減価償却累計額	△100,575	△141,534
リース資産（純額）	134,962	118,152
建設仮勘定	1,265,362	1,630,748
その他	2,216,846	2,209,202
減価償却累計額	△1,738,263	△1,752,460
その他（純額）	478,583	456,741
有形固定資産合計	31,628,253	30,428,117
無形固定資産		
のれん	74,000	14,800
リース資産	339	94
その他	596,338	597,159
無形固定資産合計	670,677	612,054
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,702,527	※1 3,097,266
繰延税金資産	641,239	499,453
その他	539,771	628,628
貸倒引当金	△17,012	△52,014
投資その他の資産合計	3,866,526	4,173,334
固定資産合計	36,165,456	35,213,507
資産合計	74,376,696	77,276,307

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,107,654	11,478,039
電子記録債務	－	3,802,917
短期借入金	2,854,130	1,853,765
1年内返済予定の長期借入金	610,477	396,610
リース債務	56,063	58,376
未払金	2,621,565	2,428,694
未払法人税等	837,724	1,324,150
賞与引当金	881,912	864,244
その他	1,400,678	2,060,249
流動負債合計	23,370,207	24,267,047
固定負債		
長期借入金	1,669,598	1,759,955
リース債務	88,333	85,327
繰延税金負債	966,432	774,607
退職給付引当金	1,256,298	1,525,241
資産除去債務	48,931	90,294
その他	56,161	94,875
固定負債合計	4,085,756	4,330,301
負債合計	27,455,963	28,597,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	45,920,547	49,175,244
自己株式	△3,839,309	△3,616,850
株主資本合計	54,304,515	57,781,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,029	85,143
繰延ヘッジ損益	3,857	－
為替換算調整勘定	△6,691,010	△8,355,369
年金債務調整額	※2 △700,658	※2 △832,487
その他の包括利益累計額合計	△7,383,781	△9,102,713
純資産合計	46,920,733	48,678,957
負債純資産合計	74,376,696	77,276,307

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	87,067,742	88,373,585
売上原価	68,053,573	69,732,406
売上総利益	19,014,169	18,641,179
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,218,828	※1, ※2 11,112,273
営業利益	7,795,340	7,528,905
営業外収益		
受取利息	39,351	59,010
受取配当金	24,115	25,887
持分法による投資利益	－	150,584
事務所移転補填金	32,053	－
廃棄物リサイクル収入	58,425	53,425
その他	60,236	85,678
営業外収益合計	214,181	374,586
営業外費用		
支払利息	104,268	70,054
為替差損	66,212	45,208
持分法による投資損失	77,813	－
その他	1,117	14,852
営業外費用合計	249,412	130,115
経常利益	7,760,109	7,773,377
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,980	※3 7,658
貸倒引当金戻入額	1,147	－
特別利益合計	3,127	7,658
特別損失		
固定資産除売却損	※4, ※5 423,685	※4, ※5 303,055
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,917	－
減損損失	－	66,295
災害による損失	※6 338,398	－
工場再編費用	－	205,590
その他	58,008	－
特別損失合計	837,009	574,941
税金等調整前当期純利益	6,926,227	7,206,093
法人税、住民税及び事業税	2,030,279	2,452,031
法人税等調整額	395,673	388,823
法人税等合計	2,425,953	2,840,855
少数株主損益調整前当期純利益	4,500,274	4,365,238
少数株主利益	－	－
当期純利益	4,500,274	4,365,238

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,500,274	4,365,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,739	81,114
繰延ヘッジ損益	3,857	△3,857
為替換算調整勘定	△2,846,885	△1,621,517
持分法適用会社に対する持分相当額	△75,173	△42,841
年金債務調整額	123,914	△131,829
その他の包括利益合計	△2,864,027	△1,718,931
包括利益	1,636,247	2,646,306
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,636,247	2,646,306
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,990,186	5,990,186
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
当期首残高	6,233,090	6,233,090
当期変動額		
自己株式の処分	△25,879	△60,200
自己株式処分差損の振替	25,879	60,200
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,233,090	6,233,090
利益剰余金		
当期首残高	42,311,153	45,920,547
当期変動額		
剰余金の配当	△846,899	△1,050,341
当期純利益	4,500,274	4,365,238
自己株式処分差損の振替	△25,879	△60,200
その他	△18,100	－
当期変動額合計	3,609,394	3,254,696
当期末残高	45,920,547	49,175,244
自己株式		
当期首残高	△3,982,733	△3,839,309
当期変動額		
自己株式の取得	△506	△276
自己株式の処分	143,931	222,735
当期変動額合計	143,424	222,459
当期末残高	△3,839,309	△3,616,850
株主資本合計		
当期首残高	50,551,696	54,304,515
当期変動額		
剰余金の配当	△846,899	△1,050,341
当期純利益	4,500,274	4,365,238
自己株式の取得	△506	△276
自己株式の処分	118,052	162,535
自己株式処分差損の振替	－	－
その他	△18,100	－
当期変動額合計	3,752,819	3,477,155
当期末残高	54,304,515	57,781,671

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,769	4,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,739	81,114
当期変動額合計	△69,739	81,114
当期末残高	4,029	85,143
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	―	3,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,857	△3,857
当期変動額合計	3,857	△3,857
当期末残高	3,857	―
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,768,951	△6,691,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,922,059	△1,664,359
当期変動額合計	△2,922,059	△1,664,359
当期末残高	△6,691,010	△8,355,369
年金債務調整額		
当期首残高	△824,573	△700,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,914	△131,829
当期変動額合計	123,914	△131,829
当期末残高	△700,658	△832,487
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,519,754	△7,383,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,864,027	△1,718,931
当期変動額合計	△2,864,027	△1,718,931
当期末残高	△7,383,781	△9,102,713
純資産合計		
当期首残高	46,031,941	46,920,733
当期変動額		
剰余金の配当	△846,899	△1,050,341
当期純利益	4,500,274	4,365,238
自己株式の取得	△506	△276
自己株式の処分	118,052	162,535
自己株式処分差損の振替	―	―
その他	△18,100	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,864,027	△1,718,931
当期変動額合計	888,792	1,758,224
当期末残高	46,920,733	48,678,957

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,926,227	7,206,093
減価償却費	4,562,488	4,438,584
減損損失	－	66,295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,917	－
のれん償却額	59,200	59,200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20,942	9,070
賞与引当金の増減額（△は減少）	115,085	△12,609
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△52,232	141,571
持分法による投資損益（△は益）	77,813	△150,584
固定資産売却益	△1,980	△7,658
固定資産除売却損	423,685	303,055
災害損失	338,398	－
工場再編費用	－	205,590
受取利息及び受取配当金	△63,466	△84,897
支払利息	104,268	70,054
為替差損益（△は益）	△4,335	△3,197
売上債権の増減額（△は増加）	760,512	△3,594,060
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,343,567	△1,559,521
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,091	1,031,068
未払金の増減額（△は減少）	△79,680	321,459
未払消費税等の増減額（△は減少）	△324,904	279,086
その他	△235,768	356,405
小計	11,251,628	9,075,007
利息及び配当金の受取額	52,219	76,665
利息の支払額	△106,164	△74,774
災害損失の支払額	△79,610	△141,374
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,742,797	△2,084,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,375,275	6,851,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,605,102	△4,471,425
有形固定資産の売却による収入	7,265	221,614
無形固定資産の取得による支出	△138,369	△273,241
投資有価証券の取得による支出	△21,966	△165,188
貸付けによる支出	△8,322	△7,000
貸付金の回収による収入	11,606	11,067
長期前払費用の取得による支出	△45,347	△126,545
その他	109,676	3,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,690,559	△4,807,260

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,367,992	△1,121,747
長期借入れによる収入	1,499,955	800,000
長期借入金の返済による支出	△669,852	△902,998
自己株式の取得による支出	△506	△276
自己株式の処分による収入	118,052	162,535
リース債務の返済による支出	△53,969	△64,508
配当金の支払額	△846,899	△1,050,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,321,212	△2,177,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,955	△208,999
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,246,547	△342,575
現金及び現金同等物の期首残高	4,846,714	7,093,262
現金及び現金同等物の期末残高	※　7,093,262	※　6,750,687

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　19社

連結子会社の名称

(株)フジシール、(株)フジタック、(株)フジアステック、(株)フジフレックス、(株)フジタックイースト、(株)フジシールサウスイーストアジア、American Fuji Seal,Inc.、American Fuji Technical Services,Inc.、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.、Fuji Seal B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Iberia S.L.U.、PT.Fuji Seal Indonesia、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.であります。

上記のうち、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)フジエステートは、当社の連結子会社である(株)フジシールに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

関連会社の名称

Fuji　Ace　Co.,Ltd.

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、American Fuji Seal,Inc.、American Fuji Technical Services,Inc.、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.、Fuji Seal B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Iberia S.L.U.、PT.Fuji Seal Indonesia、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度については、連結会計年度と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～50年

機械装置及び運搬具　　２～15年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ　長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ　ヘッジ方針

金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から１年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（株式付与ＥＳＯＰ信託）

当社は、平成24年２月７日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ＥＳＯＰ信託」の導入を決議しており、平成24年３月２日付けで自己株式100,000株について、「三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）」（以下「信託口」）に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当連結会計年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は100,000株であります。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	1,611,006千円	1,718,749千円

※２　年金債務調整額は、米国会計基準を適用している在外子会社において、年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。

※３　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	57,797千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
給与手当	4,017,363千円	3,996,264千円
賞与引当金繰入額	399,486	372,534
退職給付費用	94,427	100,116
荷造運賃	1,350,803	1,412,663
貸倒引当金繰入額	15,958	33,432

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	2,106,108千円	2,118,893千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	－千円	18千円
機械装置及び運搬具	1,980	7,639
計	1,980千円	7,658千円

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	27,275千円	12,261千円
機械装置及び運搬具	385,185	269,881
その他	8,391	17,398
計	420,853千円	299,540千円

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	－千円	1,738千円
機械装置及び運搬具	2,132	1,665
その他	699	110
計	2,831千円	3,514千円

※６　東日本震災により損害を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（災害による損失）		――――――
生産設備の復旧費用	123,020千円	
操業・営業停止期間中の固定費	115,668	
たな卸資産の滅失損失	73,100	
その他	26,608	
計	338,398千円	－千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,080,978	－	－	30,080,978
合計	30,080,978	－	－	30,080,978
自己株式				
普通株式	2,008,662	259	62,100	1,946,821
合計	2,008,662	259	62,100	1,946,821

（注）１．普通株式の増加株式数259株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．「三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）」（以下「信託口」）が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式（自己株式）数は253,500株であります。

３．普通株式の減少株式数62,100株は、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月19日取締役会	普通株式	421,084	15	平成22年３月31日	平成22年６月４日
平成22年11月８日取締役会	普通株式	425,814	15	平成22年９月30日	平成22年12月１日

（注）上記の「配当金の総額」には、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）対する配当金を含めております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月23日取締役会	普通株式	567,753	利益剰余金	20	平成23年３月31日	平成23年６月３日

（注）上記の「配当金の総額」には、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）対する配当金を含めております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,080,978	－	－	30,080,978
合計	30,080,978	－	－	30,080,978
自己株式				
普通株式	1,946,821	180	85,500	1,861,501
合計	1,946,821	180	85,500	1,861,501

（注）１．普通株式の増加株式数180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．上記の自己株数には、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式168,000株及び「４．連結財務諸表（７）追加情報」に記載における三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式100,000株を含めております。
３．普通株式の減少株式数85,500株は、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月23日取締役会	普通株式	567,753	20	平成23年３月31日	平成23年６月３日
平成23年11月８日取締役会	普通株式	482,588	17	平成23年９月30日	平成23年12月１日

（注）上記の「配当金の総額」には、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）対する配当金を含めております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（予定）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月22日取締役会	普通株式	512,774	利益剰余金	18	平成24年３月31日	平成24年６月６日

（注）上記の「配当金の総額」には、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口及び株式付与ＥＳＯＰ信託口）対する配当金を含めております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	7,881,272千円	7,682,465千円
当座借越	△788,010	△931,778
現金及び現金同等物	7,093,262	6,750,687

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を、「日本」、「北中米」、「欧州」及び「アセアン」の各地域で展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北中米」、「欧州」及び「アセアン」の４つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、アセアン諸国への市場拡大のため設立した㈱フジシールサウスイーストアジア、PT. Fuji Seal Indonesia及びFuji Seal Vietnam Co.,Ltd.の事業展開に伴い、報告セグメントを従来の報告セグメントに「アセアン」を追加しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結財務諸表計上額
	日本	北中米	欧州	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,595,198	15,378,775	10,093,768	87,067,742	－	87,067,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	900,430	27,166	1,106,909	2,034,505	△2,034,505	－
計	62,495,629	15,405,941	11,200,677	89,102,247	△2,034,505	87,067,742
セグメント利益	5,439,931	1,542,897	820,069	7,802,899	△7,558	7,795,340
セグメント資産	73,661,196	13,703,851	12,169,406	99,534,454	△25,157,758	74,376,696

（注）１．日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,558千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△25,157,758千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去△25,224,632千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,668千円、及び報告セグメントに含まれない事業セグメントであるアセアン地域等の現地法人のセグメント資産41,206千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の長期性投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	連結財務諸表計上額
	日本	北中米	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,195,021	15,006,755	10,122,936	1,048,872	88,373,585	－	88,373,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,552,329	24,215	1,062,625	158,255	2,797,426	△2,797,426	－
計	63,747,350	15,030,970	11,185,562	1,207,128	91,171,011	△2,797,426	88,373,585
セグメント利益又は損失（△）	5,506,485	1,518,256	537,189	△81,188	7,480,743	48,162	7,528,905
セグメント資産	77,894,981	13,508,395	11,367,454	1,967,337	104,738,168	△27,461,861	77,276,307

（注）１．日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

アセアン：インドネシア、ベトナム

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額48,162千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△27,461,861千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去△27,486,971千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,110千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の長期性投資資金（投資有価証券）であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　1,667.75円	１株当たり純資産額　1,725.01円
１株当たり当期純利益金額　160.16円	１株当たり当期純利益金額　154.94円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	4,500,274	4,365,238
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,500,274	4,365,238
期中平均株式数（株）	28,098,375	28,173,940

（注）「１株当たり純資産額」及び「１株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式168,000株及び株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式100,000株を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口及び株式付与ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式268,000株を含めて自己株式として処理しているためであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、投資者ニーズを踏まえて、決算短信における開示の必要性がないと判断したため開示を省略しております。

５．その他

（１）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

（２）販売の状況

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
日　本	シュリンクラベル	37,152,359	101.6
	タックラベル	9,670,476	102.7
	ソフトパウチ	4,255,154	111.0
	機械	4,810,393	117.9
	その他	7,858,966	91.4
	日本合計	63,747,350	102.0
北中米	シュリンクラベル	11,441,219	97.7
	その他ラベル	1,889,003	87.7
	機械	1,700,747	110.1
	北中米合計	15,030,970	97.6
欧　州	シュリンクラベル	8,845,652	100.7
	機械	2,199,953	94.7
	その他	139,956	143.2
	欧州合計	11,185,562	99.9
アセアン	シュリンク・ラベル他	920,695	－
	機械	286,432	－
	アセアン合計	1,207,128	－
セグメント間取引消去		△2,797,426	－
合計		88,373,585	101.5

以　上